

シンガポールにおける 個人所得税の申告について

2014年3月

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

進出企業支援・知的財産部 進出企業支援課

本報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所が現地会計事務所 SCS Global Consulting (S) Pte. Ltdに作成委託して2014年3月現在入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは筆者およびジェトロの判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありませんことを予めお断りします。

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書にかかる問い合わせ先：

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

進出企業支援・知的財産部 進出企業支援課
E-mail: OBA@jetro.go.jp

ジェトロ・シンガポール事務所
E-mail: SPR@jetro.go.jp

JETRO

シンガポールにおける個人所得税の申告について

シンガポールにおける個人所得税の申告について、制度の概要や課税所得の範囲、注意すべき点は以下のとおりである。

1. 個人所得税の制度の概要

個人所得税の計算期間は歴年となっていて、源泉徴収制度はないため、対象年度終了後、確定申告により所得を申告することとなる。その後、申告内容にもとづき内国歳入庁(Inland Revenue Authority of Singapore, IRAS)が発行する賦課通知に従って、納税を行う制度になっている。従って、2013年中の所得は、2014年に納税を行うことになり、2013年の暦年は、2014賦課年度(YA2014)とよばれる。

2. 個人所得税申告に関しての雇用主の義務

雇用主には、各従業員の歴年中の所得について、所得証明を翌年の3月1日までに発行する義務があり、所得証明を発行する方法として、2つの方法がある。

- ① FORM IR8A (所得証明書)を作成し、各従業員に配布する。この場合、従業員は、雇用主から受取った FORM IR8A をもとに、確定申告を行う。
- ② 各従業員の所得を IRAS のウェブサイト上で、IRAS に直接報告(Auto-Inclusion Scheme)。この場合、各従業員の給与所得は、オンライン上の各従業員の確定申告書に自動的に反映される。

なお、従業員数が14人以上となる雇用主、または、IRAS から通知を受けた雇用主は、②の方法を採用しなければならない。また、今後、②への移管がさらに進むことになる。

3. 確定申告の手続き

確定申告は、原則として、IRAS のウェブサイトアクセスしてオンラインで行う。オンラインで申告が出来ない場合には、IRAS に申告用紙の発行を依頼することになる。申告期限は、毎年4月18日(紙ベースでの申告の場合、毎年4月15日)となっている。

申告手続きは、通常、会社から受取った所得証明をもとに従業員本人が行うが、駐在員の場合、社宅や社用車など、所得の計算内容が複雑であることから、所得証明書(IR8A)の作成、申告手続きをまとめて会計事務所に委託するのが一般的である。

4. 所得税の支払い方法

所得税の支払いは、IRAS から賦課通知を受取ってから 1 カ月以内に行うことになっている。申告手続きを実施後、通常は、1~2 カ月で賦課通知が発行されるが、ときには賦課通知の発行までに 6 カ月以上かかるケースもある。

また、自動引き落としの登録をしている場合、最大 12 カ月の分割払いにすることも可能である。

5. 課税対象の所得

課税対象の所得は、シンガポールを源泉とする所得のみとなっている。シンガポールに送金された時点で課税対象となっていたシンガポール国外源泉所得については、2004 年 1 月 1 日から非課税となっている（ただし、パートナーシップをとおして受取ったものは除く）。

また、シンガポール国内源泉所得においても、下記のものは非課税となっている。

- キャピタル・ゲイン

不動産や株式などの投資の売却益は原則として非課税となっている。ただし、売買益を目的にこれらの資産を取得、売却していると IRAS が判断した場合には、課税対象となる。

- 認可された金融機関からの預金利息

受取利息の中でも、非課税となるのは認可された金融機関からの預金利息のみであり、法人や個人に対する貸付金に関する受取利息などは課税対象となる。

- シンガポール法人からの受取配当金

シンガポール法人からの受取配当は、2008 年 12 月 31 日までは、インピュテーション・システムとワンティア・システムが併用されているが、2009 年 1 月 1 日からワンティア・システムに完全移管し、株主のレベルでは非課税となっている。

6. 居住者と非居住者

納税者は、居住者と非居住者に区分され、それぞれ異なる税率が適用される。外国人の場合、当該歴年におけるシンガポールでの滞在または就労した日数が基準となる。

分類	シンガポールの滞在/就労日数 (注 1)	課税方法
非居住者	60 日以内	免税
	61 日～182 日	非居住者の税率(注 2)で課税
居住者	183 日以上	居住者の税率(累進税率)で課税

(注 1) 非居住者・居住者の判定において、「シンガポールの滞在日数/就労日数」には、シンガポールでの雇用に関して海外に出張していた日数も含む。

(注 2) 給与所得の場合、一律 15% で計算した金額か、居住者の税率で計算した金額のいずれか大きい方が課税額となる。

特例：当年の滞在日数が 183 日未満の場合でも、翌年も引き続きシンガポールに滞在し、その合計が 183 日以上となる場合には、当年においても居住者の税率が適用される。また、昨年度から引き続き、シンガポールに滞在している場合で、その合計日数が 183 日を超える場合にも、当年の滞在日数が 183 日未満でも居住者の税率が適用される。

なお、居住者の 2014 賦課年度の税率は以下のとおりである。

所得額	累進税率
初めの S\$20,000	0%
S\$20,001～S\$30,000	2.0%
S\$30,001～S\$40,000	3.5%
S\$40,001～S\$80,000	7.0%
S\$80,001～S\$120,000	11.5%
S\$120,001～S\$160,000	15%
S\$160,001～S\$200,000	17%
S\$200,001～S\$320,000	18%
S\$320,001～	20%

7. 駐在員の税務申告における注意点

日本人駐在員が個人所得税の申告を行うにあたって注意すべき点として下記がある。

1) 日本で受取る給与の取扱い

前述のように、シンガポールでの課税対象所得は、シンガポール国内源泉所得のみとなるが、駐在員の方が日本で受取る給与所得についてもシンガポールでの課税対象となる。これは、日本で受取っているものについても、シンガポールでの就労に対する対価であることから、シンガポール国内源泉所得とみなされるためである。

2) 家賃の取扱い

家賃の取り扱いは、2013年度（YA2014）までは、賃貸契約の方法および家賃の支払方法によって、以下のような異なる取扱いとされている。

契約形態および支払方法	課税所得の金額
① 会社名義で契約し、家賃を会社から直接支払う	家賃以外の課税所得の10%相当額を課税所得とする
② それ以外	家賃の実額が課税対象となる

しかし、2014年度（YA2015）からは、どのような契約形態であっても家賃の実額が課税対象となるため、留意が必要となる。

また、アパートに備え付けられている家具については、種類ごとに単価が定められていて、「単価×個数」で課税対象所得額が計算される。例えば、テレビであれば、1台あたりS\$360/年となる。（当年度中の賃借期間が、1年未満であった場合は、日割り計算をする。）

3) 会社が個人所得税を負担する場合

会社が個人所得税を負担する場合、その金額についても個人所得とみなされ課税対象となるので、FORM IR8A および税務申告書で所得税が会社負担される旨を申告する必要がある。この場合、個人所得税を個人で負担する場合と比較して、表面上の所得額が同じでも課税額は大きくなる。

4) その他のベネフィットの取扱い

社宅や個人所得税の会社負担以外にも、課税対象所得となるベネフィットとして、さまざまなものがあるが、代表的なものは下記のとおりである。

- 社用車に関するコスト

私用での使用に関するコストとみなされる部分が課税対象となっている。車両の種類やサイズにより計算式が定められており、従業員は、私用での使用距離の記録を維持する必要がある。

- 一時帰国費用

駐在員および家族の一時帰国費用(出張目的を除く)を会社が負担する場合、実額の 20% 相当が課税対象となる。ただし、本人、家族それぞれの年間の帰国回数について制限が設定されており、それを超える部分は実額が課税対象となる。

- 通勤交通費

通勤交通費は、本来は従業員本人が負担すべきものであるとの考え方から、手当であっても、実額の払い戻しであっても、個人所得税の課税対象所得となる。